

鳥取県の将来ビジョン 骨子(たたき台) Ver.2.0

平成20年3月21日
企画部次世代改革室

- 1 鳥取県の将来ビジョンの策定の趣旨
- 2 鳥取県の将来ビジョンの性格
- 3 対象とする期間
- 4 将来ビジョン策定の視点
 - (1) 鳥取県の置かれている厳しい現状の認識
 - (2) 「良いところ」・「誇りを持てるところ」及び鳥取県の特性の再認識
 - (3) 大都市圏と比較した鳥取県の優位性等・鳥取県と大都市圏との関係
 - (4) 分権・自立と協働・連携の視点
- 5 鳥取県の目指す方向性
- 6 県民自らが創る、質の高い生活のできる鳥取県
 - (1) 産業が活性化している鳥取県
 - 商工業
 - ア 企業立地・経営体質の強化
 - イ 県内外への販路・市場の拡大
 - ウ 県内製造業等の高付加価値化
 - エ 地域商業・サービス産業の生産性向上
 - 農林水産業
 - ア 「食のみやこ鳥取県」を支える特産品等のブランド化・農林水産物の安定供給
 - イ 地域にあった多様な農業者等の育成
 - ウ 耕作放棄地の解消
 - エ 県産材利用と低コスト林業で支える健全な森林づくり
 - オ 高付加価値化等による持続可能な漁業
 - 観光
 - 商工業等を始めとする多様な分野の連携
 - 就業機会の確保
 - (2) 人、物、情報が交流する鳥取県
 - 交通基盤の整備
 - ア 道路
 - イ 航空便
 - ウ 鉄道・バス
 - 物流（流通）の活性化
 - 国際交流
 - 情報基盤の整備
 - (3) 地域の魅力があふれる鳥取県
 - 定住人口の増・新しい住民の増
 - 「スローライフ」的な生活を送ることができる地域
 - 「食のみやこ鳥取県」
 - 中山間・過疎地域
 - 芸術・文化・歴史
 - (4) 地域を支える「人」が躍動する鳥取県
 - ボランティア・協働連携
 - 地域を担う多様な人材
 - 県内産業を支える人材育成
 - 人権
 - 男女共同参画
 - 外国人
 - (5) 豊かな自然・環境が守られた鳥取県
 - 自然
 - 環境

(6) 安全・安心に暮らせる鳥取県

福祉

ア 障害のある方

イ 高齢の方

ウ 女性の方・ひとり親家庭・子ども

健康

医療

まちづくり

食と住まいの安全・消費者の自立支援

災害に強い県土づくり・実践型の防災・危機管理

防犯対策等

(7) 教育・子育て支援が充実した鳥取県

高等教育機関

学校教育

家庭・地域における子どもの育成

子育て支援

社会教育

スポーツ振興

鳥取県の将来ビジョン 骨子(たたき台)

この骨子(たたき台)は、鳥取県の将来ビジョンの策定に当たり、目指すべき方向性のたたき台をお示しするものです。これから検討を重ねていくためのたたき台であり、将来ビジョンに盛り込もうとする全ての事項・項目が必ずしも網羅されているものではありません。

このたたき台に対していただく様々なご意見等を踏まえ、平成20年度当初予算の編成作業と並行して検討を進め、さらに様々なご意見をうかがい、これから1年以内に成案を得たいと考えています。

1 鳥取県の将来ビジョンの策定の趣旨

鳥取県では、かつての総合計画が財政の硬直化をもたらしたのではないかとの問題意識から、総合計画の策定を行っていないところではあるが、これに対しては、将来に対する夢が持てないとか、県はどのような方向を目指しているのか分からない、県民が何を目指していけばいいのか分からないといった声もある。そういう意味で、現在は、中長期的な方向性を失った、羅針盤が無いような状況であるとも言える。

鳥取県が地域間格差をはじめ、直面している様々な問題に悩んでいる現状から脱却し、県民ひとりひとりが生活の豊かさを実感できるよう、中長期的な将来像、鳥取県の近未来の姿を県民と一緒に考え、共有することを目的として、鳥取県の将来ビジョンの策定を進める。

2 鳥取県の将来ビジョンの性格

中長期的な県の課題や、目指すべき姿の共通認識を作り上げ、その実現に向けた取組方針を明らかにするもので、今後の県政運営の基本とするもの。

また、県民の皆さん、企業、住民団体、大学、市町村等の様々な主体と協働・連携して地域の発展に向けて取り組むための共通の指針となるもの。

策定された将来ビジョンは、毎年度の予算編成の中で、具体の施策・個別の事業を県民とともに作り上げていくための依るべき指針とする。

将来ビジョン策定の前提条件(財政状況等)の変化や、新たな課題の発生等の状況に応じ、柔軟に追加、修正等を行う。

3 対象とする期間

概ね10年後の鳥取県の将来像

4 将来ビジョン策定の視点

(1) 鳥取県の置かれている厳しい現状の認識

平成19年10月1日現在の人口推計で、鳥取県の人口は、60万人を下回った。近年の傾向として、自然減に加えて、転入者の減少による社会減が拡大している。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成19年5月)によると、鳥取県の人口は、今後一層減少が進み、平成47年には50万人を下回るもの

とされている。同研究所の推計によると、人口減少と併せ、平成47年には、人口構成も、老年人口割合（65歳以上）が34.5%（平成17年国勢調査時点では24.1%）と高く、生産年齢人口割合（15～64歳）が低くなるものとされており、地域社会の活力の減退が懸念される。

都市と地方との間には、依然として大きな地域間格差があり、拡大する傾向にある。

- ・地域経済は低迷を続けている。また、本県事業者は、小規模事業者が多く、下請構造から脱し切れていないことから、期待される地域経済の活性化等の役割を果たすことが厳しい状況にある。
- ・企業の新規立地については、もともと産業基盤がぜい弱でインフラ整備も遅れており、財政力も十分でないことから、産業基盤が強い地域との格差が拡大する傾向にある。
- ・有効求人倍率も低迷しており、若年層の早期退職や非正規雇用が増加し、雇用のミスマッチも発生しているなど、県内における雇用の確保が喫緊の課題である。
- ・一人当たりの県民所得は、231万円（平成17年度）で、全国40位であり、大都市圏との格差は拡大の傾向にある。
- ・高速道路ネットワークの整備は著しく立ち後れている。
- ・最近の景気回復によって地方公共団体全体では税収が増加しているものの、法人事業税など偏在性の高い税目に依存した税収構造であることから、大都市圏との税収格差は拡大している状況にある。また、三位一体改革による一方的な地方交付税の減額が厳しい財政状況に拍車をかけている。

中山間・過疎地域では、少子・高齢化や人口・世帯数の減少に伴い、地域産業・生産活動が衰退し、地域コミュニティを支える住民自治活動ができなくなるなど、日常生活を地域で支えることにも支障が生じ始めている。また、携帯電話不感地区等の情報格差、交通手段や医療の確保に対する不安等、中山間・過疎地域に居住される方や高齢の方などにとって、日常生活の利便性の確保に対する懸念や、安全・安心など、生活上での不安が生じている。

県債残高は、財政改革の効果もあり、以前の一貫した増加基調から、近年はほぼ横ばいとなっているが、依然として予算規模の2倍近い残高を抱える。基金残高は減少を続け、平成19年度末には300億円近くまで減少する見込みである。

(2) 「良いところ」・「誇りを持てるところ」及び鳥取県の特徴の再認識

上記(1)のような鳥取県の厳しい現状を認識する一方で、豊かな自然、温泉、歴史、芸術・文化、食、建築物、まちなみ、伝統技能、地域産業等を始めとして、鳥取県内に居住していると日頃気付かないもの、当たり前と考えているものの中にも「良いところ」や「誇りを持てるところ」がある。それらを改めて再認識する。

鳥取県の特徴として、次のような点があげられる。

- ・東部、中部、西部の各圏域それぞれに中核となる都市地域があり、その都市地域から比較的近接したところに中山間地域があるという、都市地域と中山間地域とがネットワークをつくりやすい県土構造である。
- ・人と人、人と地域との結びつきが強く「顔が見える関係」であるという面が、他県に比べ残っている。
- ・コンパクトなまとまりがあり、コミュニケーションやネットワーク形成が容易である。また、NPO、ボランティア活動が活発である。

- ・農家人口が県民の4分の1近くを占め、自然や地域社会と深い関わりの中で生活している。
- ・人口当たりの保育所数、子育て支援の拠点実施割合等が全国的には上位にあるほか、三世帯同居率が高いなど、比較的に子育てをしやすい環境にある。
- ・二十世紀梨、らっきょう等を始めとする多彩な農業、境港に代表される水産業や、集積度が高い電子部品・デバイス製造業、情報通信産業、食品加工業等のように、多彩で特色ある産業が立地しているほか、鳥取から生まれた氷温技術や、鳥取大学乾燥地研究センターや財団法人日本きこセンターで行われている調査研究など、特色のある技術開発や調査研究が行われている。 など

(3) 大都市圏と比較した鳥取県の優位性等・鳥取県と大都市圏との関係

鳥取県が置かれている厳しい状況に鑑みると、鳥取県と大都市圏とを比べたとき、鳥取県の企業の力や経済活力、財政力は弱く、十分とは言えない。

しかし、「生活する・暮らす」という面から見たとき、鳥取県に優位性があると考えられる点を認識する。

例えば、

- ・鳥取県の生活環境の良さ（空気・水のきれいさ、自宅周辺の道路の整備状況、環境衛生（ゴミ、下水道等）の良さ等）
- ・鳥取県には、人と人、人と地域との結びつきが強く「顔が見える関係」であるという面が大都市圏に比べ残っていること。
- ・鳥取県では、働く場所と住む場所とが近接している、時間に追われていないこと。 など

また、今後の鳥取県の位置付け（全国の中における存在意義）、鳥取県らしさや、大都市圏との関係において、今後の鳥取県が何を提供し、どういう位置を占めるべきか、が大切である。

鳥取県の特性を活かし、また、今後の鳥取県ならではの魅力を研ぎ澄まし、ていくことにより、大都市圏から鳥取県に人を呼び込む。

(4) 分権・自立と協働・連携の視点

これからの社会システムとして、地域運営は、住民、地域団体、NPO等が主役となり、行政は、これらの活動と連携し、補完することに重点を置く。

分権のより一層の推進や、県内に浸透してきている自立を大前提として、行政と県民、企業、住民団体、大学、市町村等の様々な主体とが、お互いにネットワークを張り、情報を共有して、協働・連携していく。

鳥取県は、ボランティア活動（まちづくりのための活動や自然・環境を守るための活動等）に住民が関わった割合が全国一であることをさらに発展させ、協働・連携して、住民とともに地域づくり等を進めていく。

大前提として、一人ひとりの人権が大切にされ、それぞれの個性と能力が十分に発揮できることが大切であり、ユニバーサル社会、男女共同参画社会、ワーク・ライフ・バランス等の視点をもって地域づくりを進めていく。産学官の柔軟な連携により、ビジネスの連携を構築する。

地域交通の確保等様々な地域の課題について、鳥取県と県民、企業等とが連携して、解決に取り組んでいく。

中国地方知事会に加え、近畿ブロック知事会に加入するなど、隣県・近畿圏との地域間連携や、北東アジア地域との国際連携を進め、様々な行政課題等に取り組んでいく。

5 鳥取県の目指す方向性

方向性：「活力と安心」県民自らが創る、質の高い生活のできる鳥取県

- ・就業機会が確保され、県民の所得を生み出す経済活動や産業基盤が充実している鳥取県

産業が活性化している鳥取県

地域の特性や優れた人材、技術力等を活かした、商工業、農林水産業、観光等の各産業分野の活性化を目指す。

多様な分野の事業連携等による新たな産業の創出を目指す。

就業を希望する者の県内での就業環境を整備する。

人、物、情報が交流する鳥取県

高速道路、航空便等の交通基盤の整備を背景として、大都市圏等と直結する。

境港、米子空港等を北東アジアへの国際物流拠点とした物流（流通）の活性化を目指す。

東アジア地域との間における、経済・ビジネス活動、文化、青少年、地域活動等のグローバルで幅広い交流を発展させる。

情報基盤の整備により、地理的距離を克服した生活を送り、活発な産業活動・地域活動の展開を目指す。

- ・協働による社会づくりが進み、住民が生き生きと地域を形成している鳥取県

地域の魅力があふれる鳥取県

人口の社会増及びUIターン、二地域居住等の新しい住民の増を目指す。日々の豊かな生活の価値を感じながら暮らせるよう、「スローライフ」的な生活をするのできる地域づくりを進める。

「食のみやこ鳥取県」による食文化の魅力の創出と販路の拡大を目指す。

県民が中山間地域と県内都市地域との間を行き来しながら交流し、相互に施設を利用したり、地域活動等に参加するなど、相互に支え合う地域社会を目指す。

生活の質を高いものとするため、芸術・文化活動を推進する。

地域を支える「人」が躍動する鳥取県

互いに助け合い、支え合う鳥取県型ボランティアを拡大し、協働共生の地域社会を目指す。あらゆる場面・分野において、住民団体やNPOを始め、世代を超えた多様な人材や組織の活性化、県内外での多様な主体との協働・連携を進める。

地域活動に取り組むリーダーの養成や、退職された方が地域で活動する環境の整備を進める。

産業の担い手の育成や技術の伝承と、多様な産業分野を支える人材育成を進める。

人権尊重の社会・男女共同参画社会の実現を目指す。

人種・国籍・文化の違いを認め合い、尊重する社会の実現を目指す。

豊かな自然・環境が守られた鳥取県

鳥取県の豊かな自然を次代に向け県民が守り育てるという意識に基づき、県民、自然保護団体、NPO等と行政との協働も積極的に導入して自然環境の保全・再生を進める。

県民一人ひとりが環境に配慮しながら日常生活をおくる、鳥取県型ライフスタイルの確立を目指す。
環日本海地域における環境問題の課題解決に向けて、北東アジア地域と連携しながら、取組みを進める。

・教育や安全・安心、福祉のセーフティネットが確保されている鳥取県

安全・安心に暮らせる鳥取県

地域で支え合うネットワークが形成され、子どもの育成や、障害のある方、高齢の方の生活を地域で支えるなど、誰もが、安心して、生き生きと暮らせる社会の実現を目指す。
生涯健康な長寿県を目指す。
二次医療圏ごとで、主要な診療科での診療を受けられる体制等を実現する。
まちなみの保存・再生や、景観に配慮したまちづくりを進める。地域の特性に応じた、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進める。
県民の食の安全の確保と信頼性の向上を目指す。自立した消費者を育成するとともに、消費問題に関するトラブルに係る相談機能を充実する。
災害に強い県土づくりを進める。また、地域防災力の向上を目指す。様々な災害や危機に的確に対応し、県民を守る。
犯罪発生や交通死亡事故を現在よりも抑止する。

教育・子育て支援が充実した鳥取県

高等教育機関による、地域が求める優秀な人材の多数輩出を進める。
社会の一員として、社会を支え生き抜く力を身に付けた人材の養成を目指す。知育、徳育、体育のバランスのとれた教育を進める。
行政と家庭・地域とが連携し、子どもたちを健やかに育む取組みを県民運動として展開する。
安心して出産できる社会の実現を目指す。子育て・子どもの育ちを、家庭、企業、地域社会それぞれが支え、子どもに目が行き届き、子どもが安全・安心に遊んだり学ぶことができる、安心して子育てできる社会の実現を目指す。
小学校就学前の保育・幼児教育を充実・強化し、「就学前の保育・教育で日本一」を目指す。
ライフスタイルに合わせて誰でも、いつでも、知識・教養等を深め、学ぶことができる環境を整備する。
県民の運動・スポーツ実施者の拡大を目指し、生涯スポーツの普及・推進、競技力の向上を図る環境を整備する。

6 県民自らが創る、質の高い生活のできる鳥取県

(1) 産業が活性化している鳥取県

商工業

ア 企業立地・経営体質の強化

【現状・課題】県内企業は、下請体質の企業（下請型構造(売上重視・低収益)）が大半で技術開発型企業が少ない。県産業の特徴である液晶関連産業等は、集積度は高いが、県内企業間の部品調達の連携が薄い。県の規模を勘案すると、これまでも企業立地は一定程度進んでいる。

下請型企業体質から脱却し、独自のデザインや技術により製品提案力・研究開発力・生産技術力を備え、市場から評価される企業へ変容させるとともに、「電子・電機・液晶関連産業」、「自動車部品関連産業」、「繊維関連産業」及び「食品関連産業」をはじめとした、産業の集積を目指す。

産業集積と併せ、県内企業の増設と県外関連企業の新規立地を目指す。ベンチャー企業や既存企業への経営支援体制の充実及び金融制度・技術支援体制の強化による企業が発展する環境の整備と、企業体質の強化を目指す。（商工団体・産業技術センターの機能の充実、無担保・無保証人融資制度の活用等による資金調達の円滑化など、金融機関等による事業化のための融資・投資制度の充実等）

イ 県内外への販路・市場の拡大

【現状・課題】県内企業は、下請体質の企業が多く、マーケティング力が弱い。また、県内の優れた技術や商品が、必ずしも市場での販路拡大につながっていない。

県内企業の経営戦略（マーケティング戦略）の構築を促進し、県外・海外市場での顧客の獲得を目指す。（産業デザインと独自技術を融合させたマーケティング戦略を策定できる経営者・中核人材の育成、アンテナショップの設置）

ITの活用等を促進し、県内に居ながら県外・海外市場の顧客を誘引することにより、県内経済を活性化する。

ウ 県内製造業等の高付加価値化

【現状・課題】企業と大学等をつなぐコーディネート機能が弱いため、研究開発成果の事業化に課題。知的財産の十分な理解とビジネスへの活用が少ない。工場が単なる製造工程として位置付けられ、企業内の統廃合や他地域への移転の対象となっている。

鳥取県の特性を生かした研究開発シーズを県内企業等が円滑に事業化し、知的財産を活かした経営戦略によるビジネスモデルの展開を目指す。（特許流通支援、デザイン戦略や知的財産を活用したビジネスモデルへの支援）

研究開発部門と一体化して新商品や高付加価値化製品の試作、開発が可能な工場（マザー工場）への転換や新規立地を目指す。

エ 地域商業・サービス産業の生産性向上

【現状・課題】地域事業者は、小規模事業者が多い。マーケティング力・調達能力が弱く、また、情報システム化の遅れなどにより経営が非効率。経営者は高齢化し、若手経営者が少ない（後継者不足）。

市街地に、生活の利便性と生活文化を提供する特色のある、住民と直結した商店街の形成を目指す。
若者や退職者など様々な新規起業者の参入を促進し、商店街に賑わいを創出し、地域商業の再生を目指す。（空き店舗の利用権集約等によるトータル的な商店街の利活用）
経営者のマーケティング戦略の構築を促進し、販売拡大を目指す。
伝統工芸品やハンドメイド・地域の特産などが市場の評価を得ることによる、独自の販売ルートの確立を目指す。

農林水産業

ア 「食のみやこ鳥取県」を支える特産品等のブランド化・農林水産物の安定供給

【現状・課題】梨やスイカなど全国レベルの特産品はあるものの、収益性が低下している。有機農産物、特別栽培農産物等の栽培面積は増加しているが、消費者の認知度がまだまだ低く、有利販売に結びついていない。和子牛価格は、母牛の改良により上昇してきたが、まだ全国平均に届いていない。県産魚のブランド化には従来から取り組んでいるが、市場価格に反映されていない。

本県の特徴である多様な品目に対応した生産基盤の整備と、地域の農林漁業者等の主体的な取組みによる特産品・加工品のブランド化を目指す。

- ・鳥取県オリジナル品種、こだわりのある農畜産物等で、独自のブランドづくりを目指し、国内外に販売する。（リレー出荷可能なナシ新品種のシリーズ化、従来品種より粘りの強い長いも、食味特Aランクの米、乳成分が高いなど特徴のある牛乳等）（梨新品種：0.1ha(展示ほ場) 200ha、ねばりっこ0.7ha 10ha等）
- ・有機農産物、特別栽培農産物等の栽培面積を拡大し、安全・安心な食材として有利販売を目指す。（有機・特裁認証面積の拡大：700ha 1,000ha）
- ・第9回全国和牛能力共進会の成果を踏まえ、飼養技術の向上等により鳥取和牛肉の肉質を向上させ、おいしい鳥取和牛肉ブランドを形成し、子牛・肉牛の出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活を目指す。
- ・飼養技術の向上、優良系統の県内育成・保留等により、「鳥取和牛」、「大山赤ぶた」、「鳥取地どりピヨ」等のおいしい鳥取ブランドの形成と、高値取引を目指す。（鳥取和牛の肉質等級「4」以上の割合：56% 80%以上）
- ・放牧場で健康に育った乳牛を、耕種農家との連携により生産した県内産の粗飼料を中心に飼養し、生産・加工までを県内で行うことにより、安全・安心でおいしい乳製品としての評価を高め、県内外での定着を目指す。
- ・県産椎茸のより一層の品質向上を進めるとともに、市場における品質の評価を確立し、鳥取茸王等の県産ブランド椎茸の生産拡大と有利販売を目指す。
- ・魚種ごとの徹底した品質管理（鮮度保持・均質化・衛生管理）と新たな特産魚種の定着により、他県と差別化し、京阪神など大都市圏においてもブランド化を目指す。（カニ、シロイカ、ハタハタ、マグロ、シジミ、ホンモロコ等）
- ・新鮮な農林水産物の素材としての提供に加え、地域の農林水産物を生かした、オリジナル加工品、ふるさと認証食品等の付加価値の高い鳥取県ならではの加工品づくりを目指す。

イ 地域にあった多様な農業者等の育成

【現状・課題】農業者の減少、高齢化が進行し、新規就農者は年間50名以下で推移している。林業及び水産業においても人材の確保が必要。リーダー不足等により集落営農の組織化が進んでいない地域も多く存在している。

認定農業者、新規就農者、集落営農組織、農外からの参入企業等の多様な農業者等の育成と生産基盤の整備を行い、鳥取県の実情にあった収益性の高い農業経営を目指す。農業大学校での研修、農業改良普及所を中心とした現地での支援体制の充実により、後継者の定着を目指す。
健全な森林づくり、持続可能な漁業を支える多様な人材の育成を進める。

ウ 耕作放棄地の解消

【現状・課題】中山間地域の果樹園等、条件不利な農地を中心に耕作放棄地が増加している。

地域の農業者等による耕作放棄地解消に向けた積極的な取り組み（農業者等への集積、市民農園等として活用、広葉樹等の植栽等）を進めるとともに、急傾斜、狭小等で農業への利用が困難な農地の森林化など、農地以外の土地利用を進める。

エ 県産材利用と低コスト林業で支える健全な森林づくり

【現状・課題】人工林を中心に、資源として利用可能な森林が増加。木材価格の低迷等による林業の採算性の悪化により、森林所有者の施業意欲が減退し、林業生産活動が停滞。間伐等手入れの必要な森林が増大。

木材の生産・利用の活性化による持続可能な森林経営を目指すとともに、多様な主体の参加による森づくり活動を通じて健全な森林を育成し、森林の持つ多面的機能の更なる高度発揮を目指す。

- ・木材の生産・流通・加工段階での総合的なコストの削減を通じて林業所得を向上し、林業生産活動の活発化を目指す。（林内路網の高密度化、高性能林業機械の導入による作業の効率化等）
- ・公的建築物に率先して県産材を使用するとともに、県民の県産材利用の啓発、誘導等により、県産材需要の拡大を目指す。
- ・森林に対する理解を高め、県民や企業等の支援による森林の保全整備を行う。（とっとり共生の森等）

オ 高付加価値化等による持続可能な漁業

【現状・課題】海洋環境の変化等による水産資源の減少、輸入水産物の増大による魚価の低迷、燃料価格の高騰等により厳しい状況。漁業生産量は、近年10万トンから13万トンで推移。

省エネ・省人化・高付加価値型の漁船漁業を進展させ、安定した漁業経営を目指す。（自動曳網装置、シャーベット氷製氷装置の導入等）
栽培漁業の対象魚種の拡大・資源管理型漁業への取り組みを進め、水産資源の持続的利用の確保を目指す。（放流・養殖の実用化魚種：5種 9種（バイ、キジハタ等の追加））

観光

【現状・課題】県内への観光客は、県民が約半数、その他「中国地方」と「近畿地方」で約9割を占めており、その他の地域からの誘客が少ない。既存観光地は、鳥取砂丘新発見伝等の取組みなど、一定の成果を上げているが、継続的な誘客の拡大にはつながっていない。若桜鉄道の手動式転車台体験や倉吉線の廃線活用などの新たなメニューの造成や、御来屋の漁師料理など、キラリと光る取組みも出てきているが、全県的な広がり・テーマ性のあるメニューの提供とはなっていない。観光二次交通の利便性も不十分。

鳥取県らしい魅力があるキラリと光る観光メニューを提供し、広域的に連携することにより、鳥取県への観光客の増加を目指す。

- ・他地域とは異なる鳥取県の地域資源（砂丘、浦富海岸、大山、三徳山等の自然、文化資源や豊富な温泉、食の魅力や民芸品等）を地元とともに磨き上げるとともに、映画ロケ地等としての鳥取県の魅力も含め、効果的な情報発信を行う。
 - ・鳥取県がマンガ・アニメの聖地となり、世界中からマンガ・アニメの好きな人が多く鳥取県を訪れることを目指す。
 - ・鳥取県のスローライフ的な生活や風土・空間そのものを観光資源とするなど、多様化する観光客のニーズ（「見学型」から「体験型」「こだわり型」の観光へ）に応え、各地域で始まっている地域資源を活かした新たな観光メニューを県内各地で造成する。
 - ・市町村や県の枠を超えた広域的な連携により、テーマ性のある観光メニューを提供する。
 - ・県民全てが「もてなし」の意識を持ち、観光客にとって優しい地域を形成する。
 - ・体験型、滞在型の観光に必要な楽しめる観光メニュー・プログラムを提供できる人づくりを行う。
 - ・鳥取自動車道、山陰道の全線開通等に伴い、京阪神・名古屋地区からの観光客を呼び込む。また、航空機の増便等により東京からの観光客の大幅増を目指す。
 - ・高速道路の整備後、単なる通過点とならないために、体験型観光メニューを充実させ、周遊ルートを造成する。
- 三徳山の世界遺産登録、山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟（平成21年度）を実現させ、地域が一体となった文化財等の保存・活用を行う。
- ・近隣の姫路城、厳島神社、石見银山等の世界遺産とともに、世界的に有名な広域観光ルートを形成し、国内外から多くの観光客が鳥取県を訪れることを目指す。

他県との広域連携や民間等との協働による、米子 - ソウル便や台湾など各地域からの国際チャーター便の運航や定期フェリーの就航などにより、東アジアを中心に外国人観光客の誘致を促進する。（外国人に人気の高い温泉を始めとする鳥取県の地域資源のほか、中四国及び関西圏域と連携した観光ルートの設定・PR）

商工業等を始めとする多様な分野の連携

【現状・課題】生産・加工・販売の相乗効果を生み出すような各産業間の連携や、自然や歴史などを掘り起こし、付加価値として売り込むなど、これまでの各産業の枠を越えた連携が十分ではない。

商工業、農林水産業、観光等の各産業が、それぞれの産業の枠の中だけでなく、他の関連分野と連携し、地域資源の活用等により、新たな産業の創出と就業機会の拡大を目指す。

農林水産業と商工業・観光との連携により、地域主導・民間主導のクラインガルテン（滞在型市民農園）等の増設を目指す。

農業県である鳥取県の特性も活かし、体験農園等の農業、グリーンツーリズム等を活用した観光客誘致や地域交流を促進する。

大学や財団、民間企業と行政が連携し、菌類キノコやキッチンキットなどのバイオ技術を活用した研究や産業技術の拠点づくりを進める。

就業機会の確保

【現状・課題】若年者、中高年者離職者、障害のある方等で就職できない者がいる。有効求人倍率が低迷。若年者の早期退職や非正規雇用の増加、雇用のミスマッチが発生。

様々な人が働ける場を増やし、また、雇用のマッチング機能を強化するなど、就業を希望する者が県内で就業できる環境を整備し、県外への流出の減少を目指す。

国策としての産業の再配置や更なる企業誘致を進めることで、雇用を大幅に拡大し、有効求人倍率1.0以上を目指す。

県内企業や誘致企業が求める人材を確保するため、県内の教育機関との連携により、優秀な人材の育成を目指す。

U I J ターン希望者の就業環境を整備する。

(2) 人、物、情報が交流する鳥取県

交通基盤の整備

ア 道路

【現状・課題】本県的高速道路ネットワークの整備は著しく立ち遅れている。

鳥取自動車道に加え、8年以内に山陰道の全線供用を目指す。

- ・鳥取米子間を概ね1時間で結ぶ。
 - ・鳥取市から関西、岡山、広島方面への所要時間を30分～60分程度短縮。
- 米子自動車道、鳥取自動車道の4車線化の着手（一部供用）を目指す。
地域高規格道路（鳥取豊岡宮津自動車道、鳥取環状道路、北条湯原道路等）の主要区間の供用開始を目指す。
- ・全ての居住地から高速道路のインターチェンジまでの時間を概ね30分以内とする。

財政状況は引き続き厳しい中ではあるが、中山間地域の生活道路や産業集積地への道路、安全安心な道路（通学路等の歩道整備、緊急輸送道路等）など、真に必要な道路については整備を行う。

イ 航空便

【現状・課題】航空便は、首都圏等との間の極めて重要な交通手段。空路の利用促進を図り、利用者の利便性を高めることが地域活性化・観光振興にとって喫緊の課題。また、環日本海交流を一層推進するため、米子 - ソウル便を始めとする海外との国際路線の充実・発展が必要。

米子空港は、2,500m滑走路になっている。

鳥取・米子 - 東京便及び米子 - 名古屋便について、更なる増便等により、利用客の増加を目指す。

米子空港、鳥取空港において、米子 - ソウル便等の国際路線の充実を目指す。

ウ 鉄道・バス

【現状・課題】地域間交流の基盤となる高速交通網の整備による県土の一体化と、近隣生活圏との連携強化を図るため多くの県民が利用する鉄道網の整備、利便性の向上が必要。

高速化したJR山陰線・智頭線・因美線・伯備線を県内外の交流に活用し、高速道路整備との相乗効果により、大都市圏との交流規模の拡大を目指す。また、更なる高速化、利便性の向上を図る。（フリーゲージトレイン等）

地域の実情・ニーズに合った過疎地域の路線バスや若桜鉄道、新たな交通手段などにより地域の公共交通を維持する。

公共交通機関の発着点のバリアフリー化を行う。

物流（流通）の活性化

【現状・課題】国際物流の拠点となるためには、現在の境港は、港湾機能・サービスの一層の充実が必要。また、米子空港2,500m化による貨物便の就航を可能とする大量荷役処理体制の整備も必要。いずれも、貨物・積荷の確保が必要。鳥取自動車道・山陰道の開通に伴う物流コストの低減や、企業相互の流通業務の連携も必要。

高速道路、米子空港2,500m化等の基盤整備を踏まえ、境港、鳥取港、米子空港を北東アジアのゲートウェイとしての国際物流拠点とし、環日本海物流（貿易）の活発化及び県内物流産業の活性化を目指す。

- ・環日本海交流の活性化等による新規航路（空路・海運）が開設している。
- ・環日本海圏の国際物流や貿易の活発化など盛んな経済交流と、多くの観光客など、「ヒト・モノ・カネ」の流れが増大し、境港が環日本海諸国との貿易・物流の西日本における主要な拠点・窓口となることを目指す。
- ・県内企業の海外進出による販路拡大や、海外企業との連携による海外企業の県内立地の進展を目指す。
- ・県内の主要産業の集積や高速道路整備による新しい地域間物流システムが構築され、県内において都市圏と遜色ない生産活動ができることを目指す。
- ・鳥取自動車道・山陰道の開通を念頭に、ポートセールス等により、鳥取港の利用の促進を目指す。
- ・新鮮な農林水産物、工業用原材料や製品・商品など、空路による首都圏との物流の活性化を目指す。

国際交流

【現状・課題】鳥取県は、環日本海交流の西の拠点を目指し、環日本海地域と友好関係を結び、経済、観光、環境、文化等の様々な分野で積極的な交流を進めている。

境港及び米子空港が東アジア地域との交流の拠点となり、経済・ビジネス活動、文化、青少年、地域活動、スポーツ等の多様な分野でグローバルで幅広い交流を発展させる。（東アジア地域スポーツ大会の鳥取県での開催等）

情報基盤の整備

【現状・課題】高速通信環境、携帯電話等の情報通信基盤整備は、民間主導で行われてきたが、中山間地域等においては採算性の問題から整備が進まず、情報通信技術を活用したサービスが十分に受けられない地域がある。

情報通信格差をなくし、県民生活の利便性の向上を目指す。

- ・全居住地域で携帯電話の不感地区を解消する。
- ・ブロードバンド環境の世帯カバー率を100%とする。
- ・情報通信技術を活用した質の高い行政サービスを提供する。（遠隔医療による医療水準の地域格差の是正、eラーニング、電子申請等による自宅からの行政手続、防災情報の提供等）

(3) 地域の魅力があふれる鳥取県

定住人口の増・新しい住民の増

【現状・課題】鳥取県の人口は60万人を下回り、減少傾向にある。このまま減少傾向が続くと地域社会の活力の減退が懸念される。県外の大学等に進学した後、鳥取県に帰ろうとしても、希望する就職先がないため県外で就職するなどの問題がある。大都市圏等から多くのU I J ターン者を得ている状況にはない。

県内雇用を充実させ、県外からの様々な形態での転入促進を図り、人口の社会増により、人口減少を食い止める。また、家庭・企業・地域社会それぞれにおける子育て環境の充実等により、子どもを産み育てやすい環境を整備し、人口の自然増を目指す。

県内企業情報のインターネットを使った情報提供やきめ細かな就業サポート等により、誰もが就職できる環境を整え、県出身者に限らず鳥取県へU I J ターンをする者の激増を目指す。

U I J ターン対策に積極的に取り組み、定住人口の増加を目指すとともに、二地域居住などの新しいスタイルの住民を増加させる。こうした新たな住民が行う活動により地域の活性化を図り、更に新たな住民を呼び寄せ、増加させるサイクルをつくっていく。

- ・市町村と連携した相談体制、情報提供機能の強化のほか、クラインガルテン（滞在型市民農園）体験居住等の取組みを進める。
- ・鳥取県移住定住サポートセンターを核とした総合的支援（情報発信等）豊かな自然環境の中で中山間地域の生活を楽しんだり、文化芸術の創作活動を目指す移住者の増を目指す。

「スローライフ」的な生活を送ることのできる地域

【現状・課題】鳥取県には、「生活する・暮らす」という面から見たとき、生活環境の良さ、人と人・人と地域との結びつきが強いこと、働く場所と住む場所とが近接している・時間に追われていないことなど、大都市圏に比べて優位性がある。

「スローライフ」的な鳥取の生活スタイルを、豊かな生活としてその価値を認識し、大都市圏に比べた鳥取県の生活の優位性をさらに高め、そうした生活を送ることのできる地域として磨き上げる。

暮らしの豊かさが実感でき、大都市圏からも「鳥取県に行けば、安らぎ・心の落ち着きを取り戻せる」と支持される次のような地域性・生活風土を保つ。

- ・身近にある豊かな自然を楽しみながら暮らす地域
- ・住んでいる地域の食、文化等を大事にして、楽しみながら心豊かに暮らす地域
- ・人の温かさを感じるコミュニティがあり、安心して住み続けることのできる地域
- ・ゆとりを持って、自分の時間を大切にして暮らせる地域

「食のみやこ鳥取県」

【現状・課題】県内の美しい環境の中で大切に育てられたすばらしい多数の食材は、素材は良いが、消費者ニーズを捉えた販路拡大、有利販売や商品開発ができていない。大都市圏への情報発信、売込みが不十分。新鮮な農林水産物を大都市圏等に提供する「食のみやこ」としての鳥取県の知名度が不足。

県内の美しい環境の中で大切に育てられたすばらしい農林水産物、オリジナル加工品やふるさと認証食品などの魅力の国内外への発信による県産品の販路拡大と有利販売を目指す。

高速交通体系の整備等により、県内の新鮮な農産物・林産物・水産物が新鮮な状態で県内外に流通し、県外からの買物客が増加する「食のみやこ」を目指す。

大都市圏での効果的な情報発信・ニーズの把握により（アンテナショップの設置等）、消費者ニーズを的確に捉えた効果的な商品開発、販売戦略の構築を目指す。

県民が「食」についての関心を高めるほか、食育等を通じ、鳥取県の食文化を県内外へ発信する。

中山間・過疎地域

【現状・課題】中山間地域では、人口、世帯数の減少傾向が継続するとともに高齢化が進行。生産活動、日常生活を地域で支えることにも支障が生じ始めている。中山間・過疎地域に居住される方や高齢の方などにとって、日常生活の利便性の確保に対する懸念や、生活上での不安が生じている。

県民が中山間地域と県内都市地域との間を行き来しながら交流し、相互に施設を利用したり、地域活動や環境保護活動などに参加するなど、相互に支え合う地域社会を目指す。

県、市町村やNPO、住民等が一体となった中山間地域への取組みを進め、居住される方等の交通手段の確保、情報格差や医療に対する不安の解消、安全・安心、利便性の確保を目指す。（情報通信技術を活用した防災情報その他の各種情報の提供や一人暮らしの高齢の方の安否確認など）

ごく少人数の集落であっても、県、市町村、地域コミュニティ、NPO等が一体となって、その生活を支える。

地域コミュニティの再構築や、複数集落の連携による新たな地域運営の仕組みの形成を目指す。

農林業振興や中山間地域での企業立地、中核都市地域への通勤等により地域における就業の機会を確保する。

自然体験活動やグリーンツーリズム、クラインガルテン（滞在型市民農園）等の場としての活用を進める。

芸術・文化・歴史

【現状・課題】誰もが優れた芸術文化にふれたり芸術・文化活動に参加する機会が、十分ではない。県内には、未就学児及び青少年が感性を磨く機会が少ない。遺跡、まちなみ、伝統芸能等に対する理解・認識が不足しており、伝統文化が消失するおそれもある。

県民が芸術・文化を発表する場や、鑑賞して楽しむ機会を十分に持ち、芸術・文化活動が活発に行われ、広く県民が芸術・文化に親しめる取組みを進める。（総合芸術文化祭等）

アーティストリゾートが県内のあちこちで展開され、アーティストと県民との芸術を介した交流を進める。

教育現場や地域において、子どもたちや若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保する。

財政事情が許せば県民合意を得た上で美術館を建設する。

県民が、歴史や文化を誇りに思い、文化財等を大切にする機運を醸成する。（遺跡、まちなみ、郷土芸能、建築物、伝統技能、民芸等）

(4) 地域を支える「人」が躍動する鳥取県

ボランティア・協働連携

【現状・課題】鳥取県は、ボランティア活動（まちづくりのための活動や自然・環境を守るための活動等）に住民が関わった割合が全国一であるなど、ボランティア活動は活発であるが、行政側の理解・受止め方が不十分。住民のニーズが多様化しており、あらゆる場面において、県と、様々な主体が協働・連携する必要性が大きくなっているが、協働・連携は十分ではない。有償ボランティアに対する理解が不十分。

ボランティア活動に住民が関わった割合が全国一の県民性を活かし、地域づくりやまちづくり、芸術・文化や福祉、生産活動等あらゆる生活の場面で、ライフステージに応じて担い手としてボランティア活動に積極的に貢献し、その一方で受け手としてもボランティア活動に支えられる、「互いに助け合い、支え合う」鳥取県型ボランティアを質的・量的に拡大し、協働共生の地域社会を目指す。（ボランティアへの幼児期からの参加、学校行事としての参加等の推進により、参加する垣根・受ける垣根を除去）
これからの社会システムとして、地域運営は、住民、地域団体、NPO等が主役となり、行政は、これらの活動と連携し、補完することに重点を置く。

分権のより一層の推進や、県内に浸透してきている自立を大前提として、行政と県民、企業、住民団体、大学、市町村等の様々な主体とが、お互いにネットワークを張り、情報を共有して、協働・連携し、地域の総合力を高めていく。

地域住民等が公共物の維持管理に加え、主体的に地域づくりに取り組む新しい協働スタイルの確立を目指す。（アダプト制による協定、活動の自由度を高める協定等）

県民、企業、NPO等からの政策提案や自ら行政に参画しようとする協働事業提案を行政が積極的に受け止め、より現場にマッチした効果的な施策の展開を目指す。

地域を担う多様な人材

【現状・課題】中山間・過疎地域等における地域活動や、農業、福祉等の分野において、担い手が不足している。退職された団塊の世代の方を始めとし、多様な世代の方が今後の地域活動等の中核となることが期待される。

従来より多様な各層の方がリーダーとして地域活動を担い、地域活性化に寄与するよう、人材育成を行う。（地域活動のコーディネーターの養成）
団塊の世代を中心に、退職して地域に戻った方が、その豊富な経験や知識技能を活かして地域で活躍できる環境を整える。（人材バンク制度）
UIJターンをした方が、地域に新しい風を吹き込み、地域で活躍し、地域活性化に寄与するような環境を整える。

県内産業を支える人材育成

【現状・課題】国内外に打って出る力強い県内各産業等や、多様な産業分野の連携による新たな産業の創出等に当たり、それらを支える高度な知識・技術・能力を持った人材が不足。

産業界、教育機関、行政や金融機関が連携（産学金官連携）し、県内産業の活性化を支える高度な知識・技術・能力を持った人材の育成・確保を目指す。

液晶や情報通信システムに対応できるハイテク人材・IT人材を創出し、新たな産業・ニュービジネスが生まれる有数の地となることを目指す。

人権

【現状・課題】人権問題は多様であり、引き続き、県民の人権意識の高揚と行政施策の充実が必要。

県民一人ひとりが人権の現状を知り、思いやりの心（人権意識）が育まれ、誰もがかけがえのない存在として尊重される共に生きる社会の実現を目指す。（人権施策基本方針の見直し。県民との協働による啓発事業と県民自らの実践活動の推進）

お互いの違いを認め合い、家庭も地域も人と人とのつながりが大切にされ、希望にあふれ、誰もが暮らしやすい社会（ユニバーサル社会）の実現を目指す。（大規模観光集客施設などをユニバーサルデザインの視点で点検・確認）

差別や偏見により生活や個人の能力の発揮が損なわれることがなく、行政と県民の手による支援が充実し、誰もが社会の一員として生き生きと輝き自己実現できる社会を目指す。

- ・人権相談窓口設置により、被害者への支援と解決を促進。
- ・成年後見制度の普及や高齢の方・障害のある方に対する相談支援センターの機能強化等により、地域福祉における権利擁護の取組みを全県的に推進。

いじめや虐待のない、誰もが生まれてきたことを喜び、誇りをもって生きていくことのできる、暖かい眼差しと笑顔があふれる、暴力のない社会を目指す。

男女共同参画

【現状・課題】「男女共同参画」の内容・イメージが県民に十分には伝わっていない。家庭や地域の力を回復させるためには、男性の働き方も見直すことが重要。

ワーク・ライフ・バランスを重視した働き方の確立（多様な働き方の導入の促進、雇用環境整備に係る支援等）や、新分野等への女性参画の促進（防災・消防活動やまちづくり活動などや、様々な意思決定の場への女性の参画の支援）などにより、誰もが、あらゆるところで、心豊かに暮らせる男女共同参画社会の実現を目指す。

- ・女性も男性も高齢の方も若者も、一人ひとりの人権が大切にされ、「人」として個性と能力が十分に発揮でき、家庭や地域や社会で支え合って心豊かに、生き生きと伸び伸びと暮らせる社会の実現。
- ・男性の家事・子育てへの参加を進めるなど、男性も女性も働き方に対する考え方を換え、仕事中心から、家庭や地域活動とバランスのとれた働き方をし、家庭や地域の力を回復する。
- ・みんなが自治会などの地域活動やPTA活動等に参画し、暮らしやすい地域をつくる。

外国人

【現状・課題】鳥取県内に居住されている外国人の方は、言葉等が障壁となり、日常生活をおくる上で十分なサービスが受けられていないケースがある。

国際理解が進み、人種・国籍・文化の違いを認め合い、尊重する社会の実現を目指す。

国際交流が進み、環日本海諸国や東アジアをはじめ多くの外国人が鳥取県を訪れ交流し、また、地域を支える一員となっている社会を目指す。

鳥取県内に居住している外国人へのサポート体制が整い、住民として安心して働き、生活できる環境づくりを目指す。

(5) 豊かな自然・環境が守られた鳥取県

自然

【現状・課題】緑豊かな大山、氷ノ山等の山や、優れた水質の日本海などをはじめとして、鳥取県は、豊かな自然環境に恵まれている。しかし、三大湖沼（湖山池、東郷池、中海）の水質は、望ましい水質目標としている環境基準が達成されていない。中海では、ラムサール条約湿地へ登録される等自然再生に向けた取組みが行われているが、湖山池及び東郷池については、水質浄化活動に取り組む住民団体、NPO等の活動の一層の取組みが必要。

鳥取県の豊かな自然を次代に向け県民が守り育てるという意識に基づき、自然環境の保全・再生が進み、「安らぎ」「心が落ち着く」地域の形成を目指す。

- ・県民、自然保護団体、NPO等と行政との協働にも積極的に取り組みながら自然環境の保全・再生を進める。（自然環境の保全に取り組む鳥取県版ナショナルトラスト等や、県民・団体の環境保全・再生の実践活動について県が支援）

自然環境保全と観光利用のバランスに配慮したエコツーリズムを推進する。（市町村が協議会を設置し、地域住民、観光事業者等の多様な主体と連携して行う取組みを県が支援）

かつての豊かで泳げる三大湖沼を取り戻すため、県民、NPO、行政等の全ての主体が連携して水質の改善、美しい水辺環境の実現を目指す。

環境

【現状・課題】2006年度の県内の二酸化炭素排出率は、1990年度に比べて 1.7%であり、京都議定書における削減目標（2012年の排出率を1990年比 6%）達成までには、さらなる削減が必要。本県のゴミ排出量は年々減少、リサイクル率は年々上昇しているが、全国比較（平成17年度）では1人1日当たりゴミ排出量は16位、リサイクル率は28位に位置し、より一層の取組みが必要。

県民一人ひとりが省エネ、省資源など環境に配慮しながら日常生活をおくる、鳥取県型ライフスタイルを確立し、環境に関する問題解決に向けて、すべての県民、企業、行政が連携・協働しながら積極的に取り組むことを目指す。

- ・エコドライブ運動の推進（県民運動として取組みを定着）
- ・「ノーレジ袋県民運動」を展開し、極力レジ袋を使用しない社会を目指す。

県民運動として、二酸化炭素排出削減目標（2050年の二酸化炭素排出量を現状に比べ半減）の達成を目指す。

- ・県民、事業者、行政などの取組みによる二酸化炭素の排出削減
 - ・太陽光発電、風力発電、木質バイオマス等の自然エネルギーの導入促進
 - ・森林の保全・整備による森林吸収源の確保
- 「環境にやさしい住まいづくり」を目指す。

- ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）を活用した新築住宅着工割合5%を目標
- ・長期にわたって使用可能な「200年住宅」の普及（200年住宅認定の新築住宅着工割合5%を目標）

鳥取環境大学、鳥取大学（農学部・乾燥地研究センター）、鳥取県衛生環境研究所等で行われている地球温暖化、黄砂、酸性雨等に係る調査研究をはじめとする優れた成果を県内外・国内外に発信する環境に関する先進的な研究拠点となることを目指す。

学校等における環境教育を進める。

- ・全ての小中学校及び高等学校での鳥取県版環境管理システム（TEAS）取得を目指す。

廃棄物を極力出さない持続可能な循環型社会の実現を目指す。

- ・県民一人ひとりが4つのR（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を実践することにより、一人当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量が全国一少ない県を実現。
- ・産業廃棄物の減量化・リサイクルの一層の推進により、減量・リサイクル率日本一を実現。
- ・リサイクル産業の活性化によりリサイクル製品を普及拡大

北東アジア地域と連携しながら、環日本海地域における環境問題の課題解決に向けた取組みを進める。（砂漠化の防止及び黄砂による影響の軽減、ラムサール条約登録湿地等水域の環境保全と賢明利用等）

(6) 安全・安心に暮らせる鳥取県

福祉

地域で支え合うネットワークを形成し、子どもの育成や、障害のある方、高齢の方の生活を地域で支え、DV（配偶者等からの暴力）対策、児童虐待防止対策等を進め、誰もが安心して生き生きと暮らせる社会の実現を目指し、きめ細かな配慮を行き届かせる。

ア 障害のある方

【現状・課題】施設入所者・入院者の地域生活への移行が進んでおらず、障害のある方の地域生活を支えるシステムの整備が必要。障害のある方の多くが福祉施設を利用しており、一般就労への移行が困難。また、自閉症等発達障害のある方への一貫性のある支援体制の整備が不十分。

障害のある方のニーズに応じた住居、就労、日中活動の場等の整備・確保により、自己選択と自己決定の下に社会参画できる体制を実現する。住居の確保を始めとする地域生活支援体制を整備し、施設入所・入院から地域生活への移行を進める。（グループホーム、ケアホーム等の居住基盤整備の充実等）

労働関係機関や企業と連携してきめ細かな就労支援に取り組み、一般就労への移行、雇用の場の拡大を進める。

障害のある子どもが、安心して生活し、適切な教育を受け、自らの将来を選択・決定することのできる社会を目指す。

自閉症等発達障害のある方への一貫性のある支援体制の整備を進める。

イ 高齢の方

【現状・課題】高齢になっても住み慣れた地域でできる限り自立して暮らしていくための福祉、医療、生活支援の面での支援・体制が不十分。

医療、介護等のサービスが切れ目なく、きめ細やかに提供される体制や住まいを確保し、高齢の方が地域全体で支えられながら、住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることができるような社会を目指す。

高齢の方の多様なライフスタイルや生活ニーズに応じ、福祉・医療・生活面で様々な支援を実施する。

- ・市町村地域包括支援センターの機能の充実。
- ・地域リハビリテーション体制の整備。（医療機関と在宅支援サービスをつなぐネットワークの構築等）
- ・高齢の方が自宅や生活圏域内に住み続けるための住環境の整備。
- ・移動をしやすくするための交通手段の確保。（バス等の公共交通機関や介護タクシー等） など

ウ 女性の方・ひとり親家庭・子ども

【現状・課題】鳥取県のDV施策は、全国的に見ても進んでいるが、DVの未然防止や被害者の自立支援を充実していく必要がある。ひとり親家庭数は年々増加しており、所得が少ないなど経済的自立が困難。児童虐待防止に対する市町村との連携など地域における体制整備を図るとともに、児童養護施設退所後の円滑な家庭復帰に向けた支援も必要。

DVの発生を未然に防ぐため、デートDVを含むDVに対する啓発などを行うほか、相談窓口を充実する。

DV被害者に対する必要な支援を行い、DV被害者が安心して暮らせる社会を目指す。（就労、住居の確保等の支援）

ひとり親家庭が、育児と仕事を両立し、経済的に自立できる社会を目指す。(就労、生活の支援の充実)
児童虐待の発生予防、早期発見・対応、アフターケア等総合的な支援体制を整え、児童虐待ゼロの社会を目指す。

健康

【現状・課題】中高年男性の4割がメタボリックシンドロームの該当者・予備群であるなど、働き盛り世代を中心に健康づくりについての意識が低い。健康づくりへの取組みを自分の問題として意識していない。介護予防が普及されておらず、元気な高齢者の能力や意欲を活用するための仕組みがない。

健康長寿鳥取県を目指す。(男性の平均寿命の全国順位を女性と同順位まで引き上げる。)

- ・全ての世代が、自分自身の健康に関心を持ち、社会全体で健康づくりに取り組む環境をつくる。(「運動習慣の定着」「よい食習慣の推進」「禁煙の推進」を柱とした健康づくり文化を創造)
- ・糖尿病等の生活習慣病対策を進める。
- ・元気に生涯を過ごすため、生涯スポーツなど健康づくり活動や生涯学習活動を地域に浸透させる。

医療

【現状・課題】病院勤務医の確保が困難となり、医師不足により診療科や病棟を休廃止する事態が発生。今後の医療提供体制の不足が懸念される。なお、市部においては、規模や診療機能が同等の病院が複数存在。

急性期から回復期、在宅医療に至るまでの適切な医療サービスが切れ目無く受けられる体制(持続可能な医療体制)を構築する。

- ・病院、診療所等個々の医療機関が機能を分担し、かつ、相互に連携し、安定的に治療が受けられる環境を目指す。(二次医療圏(東部・中部・西部)ごとの医療機関の役割の明確化、軽症患者から重篤な患者まで対応できる救急医療体制の整備等)
- ・医師、看護師等の医療従事者が充足し、安心して治療が受けられる環境を目指す。(医師養成に向け鳥取大学等と連携、医師、看護師等の確保のための奨学金制度、医療機関相互間や医療機関と受診者間の情報の共有化等)

まちづくり

【現状・課題】高齢化の進行、商店街における空き店舗の増加等により、まちの中心部において賑わいが失われ、買い物等の日常生活に支障が生じ始めている。歴史的な建築物・まちなみを守る取組みは見られるが、美しい景観が失われつつあるところもある。福祉のまちづくり条例が制定されてから10年あまりが経過し、考え方は浸透してきているものの、適合については頭打ちの状態である。

鳥取県に古くからある歴史的な建築物やまちなみを保全・再生する。

- ・新たな観光をも生み出す「ストーリー豊かで元気がもらえるまちなみ」100地区を創出

美しい景観を保全・創出し、快適なまちなみを形成する。

- ・絶滅危惧景観（貴重な古民家が老朽化し損なわれつつある景観等）を保全

高齢の方、障害のある方、妊産婦等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、誰もが、自らの意思で行動でき、社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加することができるまちづくりを目指す。

- ・公共建築物のバリアフリー化 適合率100%目標
- ・民間建築物のバリアフリー化 適合率90%目標
- ・各市町村が、バリアフリー基本構想等を策定し、公共交通施設等を中心とした重点整備地区を定め、バリアフリー化を推進。

地域の特性に応じて、できる限り自動車に頼らず、身近な範囲でコンパクトに暮らせるまちを実現する。（大規模集客施設の適正立地、既存ストックを活用した都市づくり）

- ・地域の特性に応じ、駅前商店街等の旧来の市街地中心部を再生し、郊外の市街化を抑制する。
- ・旧来の市街地中心部における空き店舗の活用倍増により、賑わいを取り戻す。（概ね10年前の歩行者交通量の復活）

住民自らの手により、地域での緑花活動が活発に行われ、身近な生活の場に花やみどりあふれる快適で魅力あるまちづくりを実現する。

- ・緑花に取り組む地区数100地区を目標

食と住まいの安全・消費者の自立支援

【現状・課題】食品や住宅の安全を揺るがす様々な事件が多発し、食と住まいの安全性に対する信頼感が大きく揺らいでいる。インターネットの普及等の状況を背景に、消費生活相談の相談内容が複雑・多様化している。

県民の食の安全の確保と信頼性の向上を目指す。

- ・県内で生産、加工される食品に対する信頼性の向上（とっとり食の安全認定制度（クリーン・パス）の認定施設を3施設から50施設に増）
- ・安全性を確認するための監視等の体制の強化
- ・食品に関わる情報の共有化と生産者と消費者の相互理解（リスクコミュニケーション）の促進
- ・危機対応体制の確立

県民の住む住宅の安全の確保を目指す。

- ・リフォーム、耐震診断・改修の専門業者の養成・登録
- ・耐震化相談のワンストップサービスの実施
- ・住宅性能表示の実施（現状8.2% 25.7%）

消費に関する情報を的確に収集し主体的に行動する自立した消費者を育成するとともに、消費問題に関するトラブルを解決するための相談機関のネットワーク化を強化するなど、相談機能を充実させる。

- ・全ての市町村に消費生活相談窓口を設置。
- ・NPOなどの法人格を取得した消費者団体による相談窓口の設置。（東・中・西部地区に各1団体以上）

災害に強い県土づくり・実践型の防災・危機管理

【現状・課題】災害が発生しない、また、被害を最小限に食い止めるための県土づくりが必要。消防団員数は年々減少。被雇用者団員も多く、団の活動に参加できない状況。自主防災組織が組織されていない地域や自主防災活動が活発でない地域が存在。災害、危機管理事案発生時における実践型の防災・危機管理体制の一層の推進が必要。

災害に強い県土づくりを進め、災害を未然に防止できる鳥取県を目指す。
(河川改修・砂防施設整備、森林の保全・整備等)

地域防災力の向上等を目指す。

- ・消防団、自主防災組織（組織率100%）、事業所等が連携して地域防災力の向上。
- ・自助・共助・公助が連携した実効性ある防災・危機管理対策の推進。県民が積極的に防災訓練や地域防災の取組みに参加する意識の醸成と体制の整備。
- ・災害時要援護者等の災害時の支援策を整備し、老若男女の安全が確保される体制の構築。（災害時要援護者等の特性に応じた防災訓練や県民への普及啓発活動の実施）
- ・救急・救命体制の整備。
- ・住宅、公共施設等の建物の耐震化率の向上。（住宅：現状68% 目標86%、公共施設等：現状69% 目標89%）

様々な災害や危機に的確に対応し、県民を守る鳥取県を目指す。

- ・県民が参加・体験できる要素を盛り込んだ防災普及啓発イベントの実施等による、様々な災害や危機を想定した訓練への積極的な参加等の意識の醸成と体制の整備。
- ・様々な災害や危機を想定し、災害や危機が発生しても事業活動に支障が生じないような計画策定の事業所への普及。（策定率100%）

防犯対策等

【現状・課題】刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、治安情勢が安定していた昭和期に比べると依然として高水準。少年非行は、減少傾向にあるものの、成人に比べた場合の人口当たりの検挙人員が大幅に多い。死亡事故に占める高齢者の割合は高率で、高齢者の運転による加害事故が増加傾向。

犯罪発生や交通死亡事故が現在よりも抑止され、県民が安全・安心に暮らせる社会の実現を目指す。

犯罪発生等の抑止のための、警察と自治体、関係機関・団体、ボランティア等との協働・連携を進める。

住居侵入による犯罪発生を未然に防ぐため、住宅に関する防犯部品、防犯設計の普及を進める。

(7) 教育・子育て支援が充実した鳥取県

高等教育機関

【現状・課題】県内の産業振興、地域活動等における高等教育機関へのニーズは高まっている。また、行政との協働・連携により施策実現を図るといった役割も期待されている。

県内生徒の高等教育機関への進学機会を確保するため、県内高等教育機関の一層の充実を図る。
高等教育機関が、研究活動で成果を上げるとともに、地域が求める優秀な人材を多数輩出することを目指す。
高等教育機関が、行政への提案・協働を行うほか、地域への貢献、地域とのつながりを一層強化することを目指す。

学校教育

【現状・課題】意欲の低下、学力の二極化が懸念される。若者の勤労観、職業観の希薄化が顕著。中途退学、いじめ、問題行動等がある。不登校、相談室生徒等や専門家によるカウンセリングが必要な生徒が増加している。体力の低下傾向が見られる。

社会に貢献し、主体的に生きる力を身に付けた人材の養成を目指す。
・自己の生き方を考え、主体的に進路を切り拓いていく態度と力を養うキャリア教育（幼児期教育の充実、産業界と連携したキャリア教育の導入）
・鳥取県を支える人材を育てるため、企業と学校との産学連携を進める。（起業家育成教育の導入）
「知」「徳」「体」のバランスのとれた教育を進める。

知育

- ・子ども一人ひとりの能力を伸ばし適性を生かす教育（学校図書館の充実・有効活用を図り、主体的意欲的な学習活動や生きる力を育む読書活動を推進）
- ・基礎的な学力の定着と学ぶことに喜びを感じ、自ら課題を発見し、解決していく能力・学力の向上（一人ひとりの習熟度に応じた補習、勉強合宿、ティームティーチングの実施）
- ・学力を向上させ、高等学校卒業者の大学・短大進学率の約10ポイント上昇（全国平均並み）を目指す。
- ・身近な科学から最先端の科学技術に直接触れる機会を提供することにより、科学や研究に対する児童・生徒の興味や関心の掘り起こしを進める。（県内での数学、化学等コンテストの開催により、国際オリンピックに出場・入賞するような中高生を育成）

徳育

- ・道徳心・規範意識の醸成
- ・自他の人権を守る実践行動
- ・コミュニケーション能力の育成

体育

- ・体力の向上・心身の健全な発達を目指す健康教育
- ・健全な食生活の実現のための食育

学校の役割の明確化と機能強化を進める。

- ・児童・生徒が減少する中で、学校の再編を進める一方、少人数学級編成（小学校1、2年生及び中学校1年生）や教育内容の充実により、魅力ある学校づくりを目指す。（臨床心理士、司書等専門的知識を有する者の学校配置や社会人講師による授業の実施等）
- ・エキスパート教員（スーパーティーチャー）の育成や、学校のニーズに応じた適切な研修機会の確保を進め、教員の指導力向上を図る。

家庭・地域における子どもの育成

【現状・課題】保護者の意識の変化も含め、家庭の教育力が二極化。地域の教育力が低下。青少年が引き起こす犯罪をなくすためには、社会構造、青少年の意識・価値観等の変化への対応が必要。

家庭の教育力の二極化や地域の教育力の低下、青少年を取り巻く環境の変化等を踏まえて、行政と家庭・地域とが連携し、子どもたちを健やかに育む取組みを県民運動として展開する。

- ・子育てに対する不安に対応できる地域の相談ネットワーク（地域子育て支援センター、ファミリー・サポートセンター等）の構築を目指す。（公民館機能等を活用した地域で子どもを育てる環境の整備、地域のネットワークに入ってこない若年層向けとしての企業内支援体制づくりなど）
- ・心身ともに健やかな青少年の成長を育むため、メディアリテラシー教育やコミュニケーション能力の向上などの諸課題に、家庭、地域、学校、企業（事業所）及び行政が、中長期的な視点を持ち、一体となった取組みを進める。

幼児期、義務教育期から自然体験や伝統文化、歴史、文化芸術を体験できる体制の中で、感性豊かな人材の育成を目指す。（地域の指導者や地域に移住された文化芸術家との連携など）

子育て支援

【現状・課題】子育てと仕事の両立ができる職場環境と子育て家庭の経済的負担の軽減など子育て環境の整備がまだ不十分。基本的な生活習慣が身に付いていない小学校就学前の子どもが増加。子育てに不安を抱いたり、子育てが未熟な親が増加。

安心して出産できる社会の実現を目指す。（不妊治療に対する支援の充実、産婦人科医の確保等）

子育て・子どもの育ちを、家庭、企業、地域社会それぞれが支え、子どもに目が行き届き、子どもが安全・安心に遊んだり学ぶことができる、安心して子育てできる社会環境の実現を目指す。

小学校就学前の保育・幼児教育を充実・強化し、「就学前の保育・教育で日本一」を目指す。また、保育所・幼稚園・小学校の連携を進める。

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心してゆとりのある子育てができる環境の実現を目指す。（保育所・幼稚園の保育料の軽減、小児医療費の助成等）

< 家庭で支える >

- ・父親の育児参加を促す講座の開催等を通じて、特に父親の子育て参加を進める。
- ・子育て経験者でもある祖父母を含め、家族全体で子育てを支える。

< 職場で支える >

- ・育児休業制度等の定着促進や、子育て期における多様な勤務形態の導入促進を支援し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。（育児休業取得に対する奨励金制度や育児休業期間中の人材派遣制度などの中小企業事業主に対する支援等）
- ・鳥取県男女共同参画認定企業の拡大を進め、男性・女性ともに働きやすく、能力が発揮できる職場づくりを支援する。（複数の企業が連携・協力した企業内共同託児施設の設置に対する支援等）

< 地域で支える >

- ・地域子育て支援センター、ファミリー・サポートセンター等の子育て支援機関等をより有機的にネットワーク化し、子育てに対する不安を地域全体で解消する取組みを進める。
- ・地域における子育て支援アドバイザーの養成を進める。

社会教育

【現状・課題】地域コミュニティに対する住民意識の変化や、行政・地域の枠組みの変化により、地域住民自らが地域の諸課題の解決策を考える時代になっている。

自らの興味・関心や社会の一員として必要な知識・教養を更に深めるため、誰でも、いつでも、ライフスタイルに合わせて学ぶことができる環境を整備する。

- ・大学から公民館まで、様々なレベルの講座や教室を開催する。
- ・「とっとり型リカレント（回帰・循環）システム」として、生涯にわたり繰り返し学習する運動を進める。
- ・生涯にわたる読書習慣の育成を進める。（大人から子どもまで、家庭や職場も含めた読書の推奨）

県内の図書館・博物館を、県民が暮らし、仕事等に関する様々な情報収集を行うための支援施設として、また、豊かな心を育むための活動拠点施設とすることを目指す。

図書館を地域における「知の拠点」と位置付け、他の情報提供機関との連携・ネットワーク化を進め、ネットワークを活用した資料相談（レファレンスサービス）を拡充して、人づくりを行う重要な拠点とすることを目指す。

スポーツ振興

【現状・課題】本県の成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率は、44.3%（平成16年）で上昇傾向にあるが、生涯にわたり健康で豊かなスポーツライフを送ることができるよう、スポーツや運動を通じた健康づくりや生きがいづくりの推進が必要。本県の競技力を押し量る上での指標の一つである国体天皇杯順位は40位台であり、競技力の向上を目指す必要がある。

日常的・継続的な運動・スポーツの実践を通じ、生涯にわたり心身の健康を保持増進し、生涯スポーツを通しての健康づくりや生きがいづくりを行う社会を目指す。（子どもから高齢者、障害のある方までを含めて、様々な種目を楽しむことができる総合型地域スポーツクラブを全県的に育成）

国体をはじめとする各種全国大会等で活躍できる選手を多く輩出し、ジュニア期から成年期にいたる連続的な競技力向上を目指す。（国体天皇杯順位30位台定着）

スポーツに対する県民の意識の高揚とスポーツを通じた地域づくりの活性化を目指す。（ガイナレ鳥取がJリーグへ参入し活躍、鳥取キタロウズが社会人野球日本選手権で優勝など）